

有識者会議 会議録（議事要旨）

会議の名称	平成28年度 第2回かすみがうら市まち・ひと・しごと創生有識者会議
開催日時	平成28年11月24日（木） 第1部：12時25分～13時00分 平成28年11月24日（木） 第2部：14時15分～16時35分
開催場所	千代田庁舎 本館2階 第1会議室
出席委員	<ul style="list-style-type: none"> ・大塚 洋一郎 委員 ・狩野 良和 委員 ・川島 宏一 委員 ・川村 成二 委員 ・近藤 かおる 委員 ・櫻井 理恵 委員 ・藤崎 和則 委員（第1部のみ） ・古橋 智樹 委員（第2部のみ） ・真藤 実男 委員 ・渡辺 一洋 委員 <p style="text-align: right;">（計10人）</p>
欠席委員	<ul style="list-style-type: none"> ・伊藤 清 委員 ・兵藤 昭彦 委員 <p style="text-align: right;">（計2人）</p>
出席 (オブザーバー)	<ul style="list-style-type: none"> ・宮澤 裕義（関東経済産業局地域振興部地域振興課係長） ・久保田 彩加（筑波大学理工学群社会工学類都市計画専攻4年） <p style="text-align: right;">（計2人）</p>
事務局等	<ul style="list-style-type: none"> ・西山 正（地方創生・事業推進担当） ・板垣英明（地方創生・事業推進担当） ・山内美則（地方創生・事業推進担当） ・貝塚裕行（地方創生・事業推進担当） ・猪俣直宏（地方創生・事業推進担当）
議 題	<p>第1部（取組事例視察）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 サイクリングプログラムを核とした地域活性化DMO推進事業について 2 質疑 3 その他 <p>第2部（有識者会議）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 開会 2 あいさつ 3 議事 <ul style="list-style-type: none"> (1) かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理について (2) 意見討論（自由討論） 4 その他 5 閉会

審議内容の記録（審議経過、結論等）

〈第1部〉

1 開会

2 あいさつ

【川島座長】

【西山理事】

3 取組事例

【今野浩紹氏（株式会社かすみがうら未来づくりカンパニー代表取締役）】

資料の基づき、取り組みに至った経過、事業の状況について説明。

〈第2部〉

1 開会

2 あいさつ

【川島座長】

有識者会議は、委員の皆様の知恵やネットワークにより、総合戦略の施策を補てんするために、アイデアをつなぎあわせていって、さらに具体的な活動へと広げていけるような自由な意見をいただければと思っております。よろしくお願いいたします。

3 議事・質疑

(1) かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理について

【事務局】

それでは、かすみがうら市まち・ひと・しごと創生有識者会議設置要綱第6条の規定によりまして、座長が議長となることとなっているので、進行を川島座長にお願いする。

資料に基づき説明。

【渡辺委員】

資料2の施策等関連図の22ページにある、施策関連図について、通常のレーダーチャート図は外へ広がっているほどポイントが高いという見方をすると思うが、ここでは施策が重なっている事業の多少だけを表しているのか。

【事務局】

関連する施策の多少を示している。

【古橋委員】

成果目標、KPIの達成度、取り組みの進捗がパーセントで示されているが、施策によっては、一方が高く、一方が低い場合や両方高い場合があるが、そういう項目については、今後どのように取り組むのか。

【事務局】

KPIが数値目標で設定されている施策については、達成割合を示しているが、取り組みに対する進捗割合については、平成28年度に予定した取り組みがどの程度進捗しているかを示

しているので、進捗割合が高い場合でも、K P I の達成は高くないということもある。また、K P I の設定が数値目標ではない項目については、単年度の取り組みで達成しない場合もあるため、施策によっては、達成割合が表示されていない場合もある。

【古橋委員】

具体的にK P I の値がよくないものは、取り上げて対応するということがあるのか。ないのか。

【事務局】

平成27年に総合戦略を策定し、実際に平成28年度から取り組みを始めた施策もあり、今回示したK P I の達成度が平成28年度中間の状況によるものであることから、今年度末までは、現在の取り組みを継続したいと考えている。しかし、年度末を終了した時点で達成度があがらず、取り組みの方向性が違っていると判断できる場合は、その時点で修正を加えたいと考えている。

【川村委員】

施策コード3-2-2の教育環境の充実、学費負担の軽減という施策で、奨学金制度の仕組みの検討とあるが、具体的にはどのような奨学金制度なのか。

【事務局】

給付型にするのか、無利子の貸与型にするのか、学部等で限定するのかを含め、また、卒業後の定住要件などを含め、あらゆる角度から必要とされている制度はどのような制度かを全体的に検討しているところであり、具体的な制度設計までは至っていない。

【川村委員】

対象年齢はどうか。

【事務局】

高校卒業後に、大学を含めて専門的な勉強をする方を対象とすることで制度設計をしている。

【川村委員】

制度をつくるための検討に期間を要しているということは、取り組み方が違うのではないかと。施策を実施する場合には、対象を絞って、こういうことをやるために、何が必要なのか、例えば、お金だけの問題なのか、住居の支援なのか、などを検討しているということならわかるが、まだ具体的になっていないということは、非常にテーマの取り上げ方がまずいのではないかと。この施策については、実施が達成なのか、制度設計することが達成なのか。

【川島座長】

この施策については、直轄で実施しているわけではなく推進部署が政策経営課となっているため、間接的になっていると思うが、直轄で実施していない施策をどうコーディネートしながら進められるかということに、地方創生・事業推進担当の存在意義があり、いかに存在力を発揮できるかということではないか。役所横断的な総合調整をどこまでできるかにかかっていることかと思うが、その辺については、今現在、役所の中の推進体制はしっかりしているか。

【事務局】

現在は、各部署とのヒアリングにより、施策の進捗状況等を確認し、その状況把握に努めている。また、ヒアリングの際は、有識者会議での意見をフィードバックし、取り組みの方向、内容等を検討している。

【古橋委員】

定住促進サポート事業の事業化はいつ頃となるのか。

【事務局】

定住促進サポート事業については、地方創生加速化交付金を活用した事業となっており、今年度の事業実施を予定している。また、30歳の大同窓会については、平成29年1月28日実施に向けて準備を進めている状況となっている。

【古橋委員】

子どもミライプロジェクトについて、一般的に中学3年生は受験体制となると思うが、現在小中一貫のスムーズな形の需要もあることから、中学1年生からではなく、小学高学年からでも効果があると思うが、中学1年生からとした理由は何か。また、全国的な先進事例などは中学1年生からとなっているのか。

【事務局】

中学1年生からという設定にした理由としては、小学生では地方創生の考え方が難しいという事で、中学1年生のタイミングで、ある程度社会の勉強をしてしっかりしたところから始めようというスタンスでこのプロジェクトが始まっている。

【古橋委員】

子どもミライプロジェクトの効果をもって、こういうところに進学したいなという意識を持ってもらいたいと思う。

【川村委員】

子どもミライプロジェクトについて、市内に3つの中学校があり、1学年概ね400名ぐらいだと思うが、対象が全生徒なのか、どのような選び方をするのか、どのような人数でやるのか、説明願いたい。

【事務局】

今年度については、1年生のみを対象とし、出前授業を実施したいと考えている。その1年生が進級して2年生となったときに、このプログラムの2年生の部分を行う、その子たちが3年生になると3年生の部分を実施することとなる。来年度は新1年生が出前授業に取り組み、進級した2年生がワークショップを行うことを予定しており、対象としては全生徒に対して行うということで想定している。

【近藤委員】

創業・起業の支援について、実績が7件とありましたが、具体的にどのような創業であるのか補足願いたい。また、空き店舗の活用と空き家バンク制度との関係についてと創業後のフォローについて、どのように行っていくのかを説明願いたい。

次に、女性の活躍できる場づくりの施策で、今後企業の中で女性社員の多い企業にヒアリン

グを実施するということであるが、それは託児所の設置だけでなく、女性が就業するうえでの環境整備なども含めてヒアリングをされると思うが、現在、市ではどのような支援策があるのか伺いたい。

次に、同窓会プロジェクトであるが、市内で育った方が市外に出て戻ってくることで定住を促進する施策であると思うが、この市には大変魅力のある資源もあるので、この市とまったくゆかりのない方がこのような市にぜひ定住したいということに対してのプロジェクトは考えているのか。

【事務局】

創業の7社については、飲食業、建設業などであったと記憶している。支援窓口の内訳については、商工会が2件、日本政策金融公庫土浦支店が4件、茨城県信用保証協会土浦支店が1件となっている。

創業後のフォローについては、かすみがうら創業支援ネットワークの構成機関で情報共有を図りながら体制を整えていきたいと考えている。

女性の活躍できる場づくりについては、本年度アンケート実施した結果、託児所の共同設置の意見などがあり、今後可能性について検討したいと考えている。

女性の就業環境の整備については、土浦地域労働者福祉協議会などの労働団体との意見交換を進めながら検討したいと考えており、現在の支援策については、保健福祉部が担当部署となるが、託児所設置に対する助成制度はあると聞いている。

市外の方を呼び込むための直接のプログラムはないが、現在は、かすみがうら市の認知度を向上させるため、地域資源をPRするための取り組みとして、シティプロモーションを行っており、空き家の掘り起こしとあわせて進めたいと考えている。

【川島座長】

30歳の大同窓会の対象者への周知はどのように行うのか。また、会場はできれば市内がよいのではないかと。

【事務局】

卒業アルバムの名簿から案内状を全員に出すと同時に、SNSを活用し学校ごとのサイトをつくって、そこに実行委員の方から誘導してもらい、広めていきたいと考えている。

【川島座長】

30歳の世代は、同じクラブ活動であるとか、同じ集落であるとか、二重三重のネットワークを活用しないと、なかなか周知できないのではないかと。

【事務局】

全国的に同窓会を実施して集まる割合というのは約2割となっており、今回の参加者は約100名ぐらいを見込んでいる。会場については、市外から参加する場合の交通機関も考慮し、駅から近い場所で実施可能な施設を検討した結果、土浦駅に近い会場を選定した。

【真藤委員】

対象を30歳としたことはどのような考えからか。

【事務局】

当初の想定は30代ということで幅広く考えたが、広い年代での実施となると実行委員会を組織することも大変であり、30歳という年齢は成人式の10年後ということで社会的にも仕事も充実している、または転機として転居を考えている年代ということで、30歳という節目の時期を対象とした。

【川島座長】

30歳の大同窓会の開催時期は、お盆などの時期も候補となると思うが。

【事務局】

時期については、交付金の取組事業ということで、開始が夏以降となったことから8月の開催は難しいため、今年に関しては1月開催とした。

【川村委員】

災害マップづくりの施策について、先進地事例調査の取り組みを実施しているようであるが、調査した結果、良かった点などをPRしながら事業を進める必要があると思う。調査や検討した内容を具体的に明記するか、資料を広報する必要があると思うがどうか。

【事務局】

今後、施策推進部署と協議していきたい。

【渡辺委員】

進行管理表の表記の仕方が謙虚すぎるのではないかと思う。もっと示すことができる事項がたくさんあるのではないか。PDCAサイクルで次の展開としてこういうことを実施していくというような事項を記載するとよいのではないか。

地産地消の推進の中で市産米ふくまるのPRとあるが、茨城県でもふくまるを前面に出していくということなので、市産米ではなくかすみがうら市のふくまるでブランディングを考えたほうがよい。

【川島座長】

進行管理表について、今日ここで議論を終えると市のホームページで公表するということか。

【事務局】

市のホームページに有識者会議のページがあるので、そこに資料として進行管理表を掲載する予定である。

【川島座長】

事務的にこういう形で進行管理をしているということはそれでよいが、一方でこういう成果が出ている、こういう具体事例が起こっているということをもっと多くの方々に知ってもらって、市に関心を持つということを発信するという意味の情報のつくり方ではない。そういう意味で直近情報速報というか、PRするという意味での情報発信の仕方を、マーケティングとしての情報発信は別途にどんどんする必要があると思う。

(2) 意見討論（自由討論）

【大塚委員】

全国いろいろなところで食事をしているが、第1部で訪問したかすみキッチンのレストランが大変おいしかった。若い方と聞いたがシェフのクオリティがきわめて高いと感じた。

総合戦略策定時に東京の人はかすみがうら市をほとんど知らないなので、かすみがうら市のファンを一人でも多く作るというのが目標だということを議論して、その結果としていろいろな施策があるが、情報を共有しようということがあったと思う。

販路の拡大の施策でオータムマルシェにおいて1,000個販売しPRとあるが、ここの1,000人は二度と会わない人であるので、ここで買ってもらった方にツアーの案内などを入れて、アクションを起こす仕組みをしてほしい。また、「ちよだいちば」は常設の販売店なので、ぜひ活用してほしい。有楽町のオータムマルシェの1,000人は一過性であるが、「ちよだいちば」に来る方はリピーターであるから、その人にかすみがうら市の産物を買ってもらって、覚えてもらったら絶対にファンになる。

次に、体験型観光の推進の施策で東京都板橋区とバスツアーを実施しているようであるが、販路の拡大とリンクさせて情報を共有し、メルマガを確保して物販の人にもツアーの案内ができる仕組みを構築していただきたい。

千代田区でも区の予算でツアーをしており、平成29年度はぜひかすみがうら市も実施していただきたい。

新規就農・就漁者への支援で、就農体験講座の募集する際は、農林水産省の予算でリクルートが実施している「新農業人フェア」というものがあり、都市部で一番就農ポテンシャルを持っている人が集まる場所なので、ぜひ具体的にPRに参加してほしい。

【渡辺委員】

自由が丘では、かすみがうら市の産物を商店街振興組合も絡んでそこに売り込みに入っている。行政も目黒区との連携に向けて取り組みを進めている。

【櫻井委員】

基本目標1というところにいろいろ書いてあるが、この内容というのは結局販売がスムーズにいきさえすれば、大方の問題は大体解決するのではないかと思う。すべて販路の拡大、販売ということに突破口があると思うので、今、いろいろな繋がりができているという話したが、かすみがうら市としてはその辺をもうちょっと重視してやらなくてはいけないのではないかと思う。

かすみがうら市は昔から、志士庫栗とか、豚肉、酪農、それから千代田の果物などたくさんあって、農業で成り立っている市なので、もうちょっと農産物をいかに販売するか、農産物に限らず農産加工したものとか、そういうものを販売して収入があるようにすれば、どんどん雇用も増えるし、加工場とかをつくることによって、生産量も増加し、関わる人も増加することで、女性の働く場所に関する問題もそこで解決してくるのではないかと思う。

【事務局】

当市の農業が経済に占める割合は、東京に近い自治体に比べれば、比べ物にならないくらい高い状況にあり、全般的に見て農業が非常に重要なポジションを占めている自治体と感じている。このことから、市、市民がもっと豊かになるためには、農業が稼げる農業になっていく必要がある。稼げる農業とは消費者に直接売って今以上にマージンの高い取引をするか、あるいは、地域の中で加工をして付加価値をつけて売るとか、いろいろ工夫が必要だと思うが、生産、加工、販路の開拓というのは重要となってくる。市でもその点に着目して東京に出かけて行って、イベントなど販路開拓に努めているところである。

このような取り組みが地域の方に伝わっていないのかもしれないし、取り組みに参画している方が限定的である可能性もあるので、ご意見を踏まえて改善していかなければならないと考えている。

【川島座長】

販路開拓を本来は生産者なり売る側が実際お客と交流する中から、価値を伝えて本当のニーズを聴いて、こういうサービスと製品を加工するという、この循環のメカニズムが本当に柔軟に回れば、ニーズを感じず側の感度が高くなれば、いいものになるのではないかと。

例えば、第1部で取組説明をいただいたかすみがうら未来づくりカンパニーの今野さんがお客様のニーズを聞けばすぐに反応する、そういうことがその人の感度とデザイン力ではないかと思うが、そこをある意味、市が最初の段階で後押しする踏み込みが必要ではないか。今後はかすみがうら未来づくりカンパニーが中間機能を発揮するとか、コンサルティングをするとか、そういう方向性で個別のリソースとか生産者とかがたくさんいるわけだから、そこがつながって循環していく、その辺を集中的に行うという考え方はあると思うがいかがか。

【事務局】

かすみがうら未来づくりカンパニーというのは、今、はやりの言葉でいうと地域商社にならなければいけないという使命をもって立ち上げられた組織であり、地域商社というのは、地域の小規模の生産者だけだとなかなか首都圏への販路開拓というのがうまく取り組めないところを、一手に引き受けてそこが首都圏の販路に結びついて、一方で地域の生産者の皆様には全部引き受けるから相談くださいということで窓口になる。そのために汗をかくのがかすみがうら未来づくりカンパニーだと考えている。

かすみがうら未来づくりカンパニーでは、現在正社員が4名、主としてレストランに従事しているパート・アルバイトが11名となっているので、これから地域商社として展開するために、だれが専従できるのかとか、だれがそこに加わるのかとか、体制を組んでいかなければならないところである。したがって、今すぐかすみがうら未来づくりカンパニーが対応できる状況にはないと思うが、来年以降は、それがかすみがうら未来づくりカンパニーの第2の主要事業になってくると思っているので、ご期待いただきたい。

【真藤委員】

多数の来客者のあるかすみがうら祭やあゆみ祭りがあるので、その機会を活用してPRしてはいかがか。

【川島座長】

祭りとフルーツシーズンとエンデューロを掛け合わせて、10月のひと月はかすみがうらフルーツ何々月間ということで、徹底的に地元産品やイベントを集約するなど、そういうことをしないと発信力が増幅しないと思うので、そういうコーディネートも重要なのではないかと。

【近藤委員】

この地域は交通が不利な点があるとは思いますが、海外から来た人を呼び込むためには、ブロガーにつぶやいてもらうのが効果的である。海外から来た人は長く滞在しており、スポーツなどをしたいと思っているので、ここにきてみれば、かすみキッチンの料理もおいしいし、サイクリングもあるし、長く滞在しているうちの何日間かをかすみがうら市に呼び込むということが大事である。そういった意味でも彼らがつぶやくと情報発信力が強いので、ブロガーを上手に利用していくとか、そういったことも大事である。まずは、ここに人を呼び込んでその人たちに情報発信をしてもらうことが非常に大事と感じている。

【事務局】

かすみがうら祭りやあゆみ祭りについては、地元の人が盛り上がっている農水産物に力を入れた産業祭的イベントで、数万人を集客しているもので、よそから来ても十分楽しめるイベントとなっている。関心をもってかすみがうら市に来た人にファンになってもらい、その人のメールアドレスを取得し、そこに情報発信をすることは、地道ではあるが効果があると考えており、情報発信を受けたかすみがうら市のファンが、ブログやツイッター、フェイスブックで情報を拡散してくれることは大変効果があると考えているので、その仕組みを考えていきたい。

【狩野委員】

お店で登録すると何パーセント引きという制度があると思うが、そういうお店にお願いしてファンに登録した時点で、たとえば商品5パーセント引きにして、そういう人に情報発信をしていくことで、お得感があれば興味のある人はどんどん来るのではないかと。

【川島座長】

今、各地でやっているインバウンド対策は、中国人の方や欧米系の方が来て、その町の文化とストーリーを相手に分かるように順番を組んで、途中で体験と食材と憩いを組み合わせるといったガイドツアーである。

ここも茨城空港や成田空港もあるし、その方々を引っ張ってくる力はたぶんあって、日本の食材の品質、フルーツのおいしさは世界クラスである。そこをパッケージングして、テスト的に市がやってみて、爆買はないかもしれないが、本当にいいものをほしがっている人に対して、2万円から3万円のツアーを組めれば需要はあるのではないかと。

【事務局】

現在、関東経済産業局からこれからインバウンドツアーのモデルコースをつくっているが、ありきたりのツアーでは満足しなくなっており、特に東京都内の高級ホテルに宿泊している方からそういう声が多いそうである。そこで、ホテルのコンシェルジュの方と連携して、とっておきの、普通の訪問者がいかないような穴場の開拓をしようとしている。その対象として当市

もリストアップされ、近々にコンシェルジュの方々に当市を見ていただいてアドバイスをいただくよう準備している。そのゆくゆく先にパッケージツアーも発生してくると思っている。

【オブザーバー：宮澤】

かすみがうら市の創生の取り組みの特徴は、民間の力がすごく入っているというのが大きいと思っている。筑波銀行、ステッチ、博報堂、NPO法人農商工連携サポートセンターなど、そういう方々と丸投げでなく一緒に市と意見形成されているというところが大きな強みがある。交流センターで行われている事業もこれから新たな展開をするというところも民間のアイデアを活かしながら、継続していただければと思っている。

【川島座長】

今後、かすみがうら未来づくりカンパニーの今野さんのような方にも、ぜひこういう場に出席いただければどうか。

【事務局】

次回からは出席していただくようにする。

【川島座長】

今野さんの耳に入ってくるお客さんからの情報を、ここで市の方が受け止めて反応していったら、市が支援すべきこと、有識者として共有すべきものとか、いろいろな化学反応が起こるかもしれない。

【事務局】

かすみがうら未来づくりカンパニーの場合、レストランが立ち上がっているのですが、どうしてもその来客数や売り上げに注目が集まりがちであるが、かすみがうら未来づくりカンパニーの本来の意義は、レストランを運営するとか、マルシェを運営することなどにあるわけではなく、ひとつは、首都圏からかすみがうら市に目を向けてもらうための広告塔であると考えている。もうひとつは地域の方々に対してかすみがうら市の産品がお客さんにこんなに売れていると、これをこうするとこんなに美味しく食べられますよと、これまで地域で食べていた食べ方以外もありますよ、というモデルになっていく立場なのかなと思っている。

かすみがうら未来づくりカンパニーには、広告塔となること、地域資源を活用したビジネスモデルケースとなること、実際に地域の方が実践する参考となること、という3つの役割があると思っている。この3つが波及されてようやくかすみがうら未来づくりカンパニーが市が出資して設立してよかったねということを経営の方に納得してもらえらると思っている。その方向に向けて話を展開していくうえで、今野さんに出席いただいて、そういう構想を語ってもらわなければ、話は進まないと思うので、次回からは出席していただくようにしたいと考えている。

【川島座長】

お客さんに買っていただくサービスと製品をあるいは農水産物を、いかに買っていただける形に振り替えていくかということが一番大切である。残念ながら市役所というのはそういう業務を基本的に今までやってこられていないので、最終的なリスクをその会社に出資した民間企業が持っている、かすみがうら未来づくりカンパニーのようなところを徹底的に後押しするべ

きである。その後押しした結果を地域全体に循環させていくということさえ守ればどんどん後押しすべきだと思う。1社だけ突出すると批判されるということをやっていると動きが遅くなるので、思い切って立ち上がりのところはある規模まで固定費がまかなえるまで徹底的にやって、だめだったら撤退する。ずるずるとやらずに3年間は徹底的にやっただめだったら撤退するとメリハリをつけてやるべきと思う。

【大塚委員】

次回はいつ頃の開催となるのか。

【事務局】

平成29年5月から6月を考えている。

【川島座長】

次回までに間が空いてしまうので、その間、委員さんにこういうことをお願いしたいとか、この有識者会議の委員の力をフル活用してはどうかと思う。

資料をつくることより、この場で意見を交わして、また取組全体の意欲を高めていくほうがより効果、効率的だと思っている。

4 閉 会